

令和5年度 銚子市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	社会福祉室	①新型コロナウイルス感染症による地域経済の沈滞、燃料費高騰による家計への影響が特に深刻な低所得世帯に対し、給付金を支給してその生活を支援する。 ②③ ・給付金支給 （R5年度住民税非課税世帯） 30,000円×7,150世帯＝214,500,000円 （家計急変世帯） 30,000円×45世帯＝1,350,000円 （R5年度住民税非課税世帯【追加分】） 30,000円×10世帯＝300,000円 ④R5年度住民税非課税世帯（7,150世帯）、家計急変世帯（45世帯）、 R5年度住民税非課税世帯【追加分】（10世帯）	R5.5	R6.3	215,850,000	215,850,000	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい低所得世帯に対し、給付金を支給することで、家計を支援することが出来た。
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	社会福祉室	①新型コロナウイルス感染症による地域経済の沈滞、燃料費高騰による家計への影響が特に深刻な低所得世帯に対し、給付金を支給してその生活を支援する。 ②③ ・人件費（時間外勤務手当） 1,512,000円 ・消耗品費（広報用紙、ゼムクリップ等） 375,000円 ・郵送料 1,752,000円 ・コールセンター電話料 180,000円 ・手数料（振込および組戻し） 916,000円 ・給付金支援業務委託料 16,015,000円 ④R5年度住民税非課税世帯（8,300世帯）、家計急変世帯（200世帯）	R5.5	R6.3	12,970,183	12,970,183	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい低所得世帯に対し、給付金を支給することで、家計を支援することが出来た。

令和5年度 銚子市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
7	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育室	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要となる物品の購入等に係る経費を支援する。 ②学校における新型コロナウイルス感染症対策等支援事業に係る購入経費18,450千円のうち国庫補助金(1/2)9,225千円を除いた補助裏一般財源分9,225千円 ③感染対策用物品購入費 1,450千円×1高等学校 1,450千円 1,000千円×5中学校 5,000千円 1,000千円×11小学校 11,000千円 1,000千円×1幼稚園 1,000千円 ④市内幼稚園・小中高等学校 計18施設	R5.4	R6.3	7,659,023	3,830,023	コロナ禍を契機に在宅勤務など多様な働き方が広がり、それに対応した施策の推進を図ることが可能となった。
8	単	就学前児童応援臨時給付金事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内在住の小学校就学前児童を子育てする世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。 ②給付金及び当該給付金の給付に要する経費 ③給付金及び事務費合計 39,227千円 ・給付金合計:38,400千円 内訳 就学前児童1,280人×30千円=38,400千円 ・事務費合計:827千円 内訳 人件費90千円(時間外手当90千円)、消耗品費50千円、通信運搬費216千円、手数料141千円、システム改修委託料330千円 ④本市の住民基本台帳に記録されている0歳から小学校就学前までの子どもの保護者	R5.4	R6.3	36,127,504	36,127,504	感染症対策物品の購入を支援することで、小中学校等での感染拡大防止に寄与した。

令和5年度 銚子市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
9	単	学校給食無償化事業	学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。 （4月から9月分については3割程度軽減、10月から3月分については完全無償化） ②市内小中学校給食費（教職員は除く） ③計 92,091千円 小学生 1,383人×1,400円×11月 21,298,200円（3割軽減分） 小学生 1,383人×3,200円×6か月 26,553,600円（無償化分） 中学生 1,066人×1,700円×11月 19,934,200円（3割軽減分） 中学生 1,066人×3,800円×6か月 24,304,800円（無償化分） 給食費減免に係るシステム改修費 224千円 ④小中学生の保護者	R5.6	R6.3	63,847,609	63,847,609	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。
10	単	私立保育所給食費負担軽減事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍において食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図る。 ②③補助金 児童数564人×600円/月×12か月分 4,060,800円 ④私立保育園7施設ほか認定こども園、認可外保育施設を使用している児童の保護者	R5.6	R6.3	3,608,000	3,608,000	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。
11	単	学校給食費無償化支援金事業	学校教育室	①新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市外の学校に通っているなど、市の給食費無償化に伴う支援の対象外となる児童生徒の保護者に対する補助を行う。 ②③ 市内小中学校給食費（教職員は除く）相当額の補助金 小学生31人×4,600円×6月 855,600円 中学生38人×5,500円×6月 1,254,000円 通信運搬費 13千円 ④市内在住で銚子市以外が設置する学校に通っている児童生徒などの保護者	R5.9	R6.3	910,150	910,150	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。

令和5年度 銚子市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
12	単	幼稚園給食費負担軽減事業	学校教育室	①新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍において食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図る。 ②③ 食材費等の高騰に伴う私立幼稚園への補助金 児童数86人×600円/月×12か月分 619,200円 ④私立幼稚園1施設、児童の保護者	R5.9	R6.3	618,000	618,000	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。
13	単	水道事業会計操出・補助	企画室	①コロナ禍において電気料や薬品代など物価高騰の影響を受ける水道事業者の物価高騰対策を支援し、水道使用料の市民負担軽減を図るための補助金を交付する。 ②・③ R5決算見込額151,583千円-R3実績額90,859千円＝60,724千円 ④地方公営企業法の適用を受ける水道事業の施設	R5.4	R6.3	42,081,000	42,081,000	コロナ禍において原油価格高騰などによる影響で、水道料金が上昇することがないように補助を行うことで、市民生活を支えることが出来た。
14	単	公の施設エネルギー価格高騰対策	学校教育室ほか	①コロナ禍における原油価格及び物価の高騰により、公の施設で必要となる電気料が著しく増となっているが、その増分についても対応し、市民等の利用に影響が無いよう対応する。 ②光熱水費（電気料） ③R5決算見込額83,338千円-R3実績額43,403千円＝39,935千円 ④市内小中学校および高等学校（廃校を除く）	R5.4	R6.3	28,570,110	20,480,207	コロナ禍において原油価格高騰などによる影響で、電気料金が上昇することにより、市民等の利用に影響が出ないように対応することが出来た。
16	単	銚子市斎場エネルギー価格高騰支援事業	生活環境課	①コロナ禍において物価高騰の影響下においても、公衆衛生の観点から継続的な運営が求められる火葬場の事業継続を支える。 ②指定管理者の支援金に要する経費 ③5,400千円（1,350千円×4炉） ④銚子市斎場の指定管理者	R5.4	R6.3	4,250,000	4,250,000	コロナ禍における電力価格等の物価高騰の影響下においても、公衆衛生の観点から継続的な運営が求められる火葬場の事業継続を支えることができた。

令和5年度 銚子市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
17	単	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担を軽減するため、食材料費と保護者負担額との差額を市が負担する。 ②学校給食に係る高騰した賄材料費と保護者負担額との差額(教職員は除く) ③小学生 18円(高騰見込み額)×865人×192日＝2,989,440円 中学生 21円(高騰見込み額)×536人×192日＝2,161,152円 ④小中学校の保護者	R5.4	R6.3	4,428,455	2,428,455	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。
18	単	学校給食費負担軽減事業(通常分)	学校給食センター	①コロナ禍における物価高騰等総合緊急対策として、学校給食の保護者負担を軽減するため、食材料費と保護者負担額との差額を市が負担する。 ②学校給食に係る高騰した賄材料費と保護者負担額との差額(教職員は除く) ③小学生 18円(高騰見込み額)×848人×192日＝2,930,688円 中学生 21円(高騰見込み額)×536人×192日＝2,161,152円 ④小中学校の保護者	R5.4	R6.3	5,813,977	5,813,977	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。
19	単	第三子以降の学校給食費無償化事業	学校給食センター	①コロナ禍において価格高騰の影響を受ける子育て世帯(多子世帯)の経済負担を軽減するため、給食費負担を一定期間減免する。 ②扶養している子のうち、義務教育に就学している第3子以降の令和5年4月～令和6年3月分給食費の補助(千葉県費補助(1/2)あり) ③計 8,531千円 小学生 330人×4,600円×11月×1/2＝8,349,000円 中学生 6人×5,500円×11月×1/2＝181,500円 その他の経費:千葉県補助 ④市内小中学校及び各校に通う児童・生徒とその保護者	R5.4	R6.3	12,833,675	6,572,675	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、学校給食にかかる経費を補助することで、家計を支援することが出来た。

令和5年度 銚子市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
20	単	保育所給食費負担軽減事業	子育て支援課	①コロナ禍において食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やさずことなく給食の円滑な実施を図る。 ②③ 児童数306人×600円/月×12か月分 2,203,200円 ④公立保育園3施設ほか管外委託施設、児童の保護者	R5.4	R6.3	2,102,400	2,102,400	コロナ禍により経済的な影響を受けやすい子育て世帯に対し、食材料の一部を補助することで、家計を支援することが出来た。